

地域の移動を、地域の力で未来へつなぐ ～豊岡市と地域が進める新しい地域交通の取組み～

人口減少や高齢化、運転士不足などにより、地域の移動を取り巻く環境は厳しさを増しています。豊岡市では、これまでの公共交通をそのまま維持するだけでなく、地域と共創しながら、地域の暮らしを支える新しい交通の仕組みづくりを進めています。今回の特集では、竹野地域で進めている取組みと、但東地域で進める但東クロスプロジェクトを紹介します。

《問合せ》交通政策室 ☎21-9022

■ 竹野地域の取組み 豊岡版ライドシェア「たけの～る」



1 「たけの～る」とは

竹野地域で運行している全国初の「バス型日本版ライドシェア」を活用した予約型乗合交通です。竹野区長協議会役員や各地域コミュニティ役員などで構成する竹野地域運営協議会、豊岡市社会福祉協議会、全但バス株式会社および豊岡市がそれぞれの役割を担い、相互に連携しながら、地域全体で支える交通として運営しています。

地域の皆さんが事前に予約することで、最寄りの乗降場所から病院や買い物先、公共施設などへ移動できる交通手段として、住民の日常生活を支える重要な移動手段となっています。

2 導入の背景

竹野地域では、人口減少や高齢化が進み、路線バスの利用者減少や運転士不足などにより、これまでの公共交通をそのまま継続することが難しくなりつつあり、また、運転免許を返納した高齢者や、自家用車を利用できない方にとって、通院や買い物などの日常の移動手段を確保することが大きな課題となっていました。

こうした課題を解決するため、地域の皆さんと協議を重ねながら、地域の実情に合った交通として「たけの～る」の運行を開始しました。

3 地域みんなで支える交通

「たけの～る」は「地域の交通は地域で支える」という考え方のもと運営しています。竹野地域運営協議会において、運行内容の検討や運転の確保を行い、豊岡市社会福祉協議会が予約受付を担当し、全但バスが安全な運行管理を担っています。

4 利用者の声

「運転免許を返納した後も安心して買い物に行けます」「自宅近くに乗降場所があるので、通院がとても楽になりました」「地域に移動手段があることで、安心して暮らし続けられます」など、日々の生活を支える交通として、喜びの声が寄せられています。



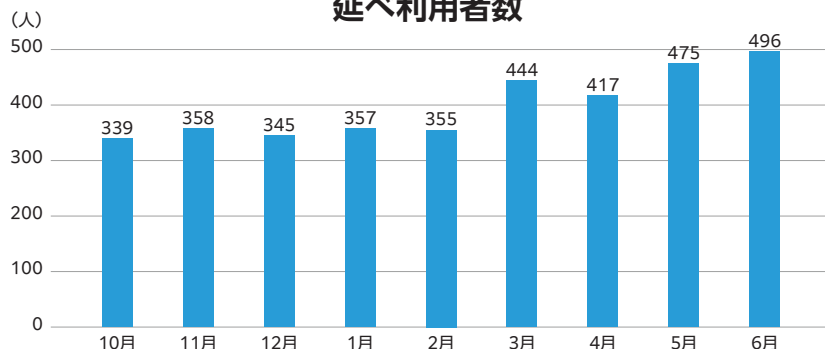
5 利用実績

運行開始以降、利用者数は着実に増加し、1日当たりの利用者数は6月に19.1人となるなど、従前の公共交通利用者数(14人/日)を上回る利用実績となっており、新たな移動手段として定着が進んでいます。



▲市ホームページ

延べ利用者数



※本紙に掲載している情報は編集時点(8月7日)のものです。変更になっている場合がありますので、注意してください。

■ 通学を支える車両を地域の移動にも活用

6月から、竹野学園スクールバスで地域住民も利用できる「いっばんこんじょう一般混乗」を開始しました。

- これまで遠距離通学する児童・生徒専用として運行していたスクールバスの空席を活用し、スクールバス運行地域にお住まいの方も利用できるようにすることで、地域の移動手段の充実を図っています。
- 朝の通学時間帯は予約不要で、旧市営バス「イナカー」や旧路線バスの停留所から乗り降りできます。
- スクールバスの運転士は地域主体交通「たけの～る」と共有することで、運転士不足への対応と持続可能な運行体制の確保を進めています。
- 運行にあたっては児童・生徒の安全を最優先とし、定員を超える場合は児童・生徒の乗車を優先します。
- 「たけの～る」とスクールバス、それぞれの特長を生かしながら連携することで、地域の暮らしを支える持続可能な交通ネットワークづくりを進めています。



■ 但東クロスプロジェクトについて

- 人口減少や少子高齢化の進行により、地域の担い手不足や公共交通・物流サービスの維持などが課題となる中、地域の暮らしを将来にわたって支え続けるため、地域住民・行政・民間事業者が共創して取り組む地域づくりプロジェクトです。
- 上記の課題を個別に捉えるのではなく、それぞれをつなぎ合わせることで、地域全体で支え合う持続可能な仕組みづくりを目指しています。
- 実現に向け、市役所の関係部局が横断的に参画し、分野を越えた連携体制のもとで事業を推進しています。日本郵便と連携したかきやくこんさい貨客混載^{※1}や、郵便局のコミュニティ・ハブ化^{※2}など、地域資源を有効活用した実証事業を進め、地域の暮らしを支える生活機能の維持・確保に取り組んでいます。
- 「地域に住んでみたい、地域に住み続けたい」と思える持続可能な地域づくりを実現することが、但東クロスプロジェクトの目指す姿です。

※1旅客輸送サービスを使い、人と荷物を同じ車両で運ぶ仕組み

※2郵便局と市が連携し、新たな公的サービス等を一体的に提供すること

